

大学における生涯学習システムの構築 —生涯学習プログラムと生涯学習センターの観点から—

村田 治
(関西学院大学)

【要旨】

本稿は、大学における生涯学習システムについて、生涯学習プログラムと生涯学習センターの機能の観点から有機的に論じるものである。

まずはじめに、生涯学習時代の社会的背景について整理するとともに、これらの社会的背景によって大学が提供しうる生涯学習プログラムがリカレント教育、ライフワーク教育、リテラシー教育の三つのタイプに分かれることを明らかにし、それぞれのタイプの特徴や学習対象者および具体的なプログラムについて言及する。次いで、これらの生涯学習プログラムのコーディネート等を行う機関として生涯学習センターの機能についての分析がなされ、個々の機能の比重により生涯学習センターが五つのタイプに類型化される。

はじめに

18歳人口の減少と高齢化社会の到来を控え、現在多くの大学で生涯学習への取り組みが本格化しつつある。本稿は、このような状況における大学の生涯学習への取り組み方を有機的に論じるものである。大学の提供できる生涯学習プログラムとしては、従来からの公開講座を含めいくつか考えられるが、今後、これらのプログラムを大学全体として統括する機関として生涯学習センターの機能も重要となってくると思われる。本稿では、大学における生涯学習プログラムを考慮しながら、独自のヒヤリング調査に基づいた生涯学習センターの機能分類と類型化も行い、大学における生涯学習システムのあり方について有機的に論じることにはしたい。

1 生涯学習時代の社会的背景

生涯学習時代を招来する社会的背景としては、出生率の低下、高齢化社会への移行、雇用慣行の変化、高学歴社会の到来などが考えられるが、以下ではこれらの要因がどのような形で生涯学習に対する需要とニーズ(社会的必要性)に影響を与えているかを考察したい。

まず出生率の低下は、高学歴社会の到来とならび生涯学習社会の成立に大きな影響を及ぼす要因と考えられる。つまり、出生率の低下は人口構成の歪みや労働力人口の減少をもたらし、これらはさらに高齢化社会への移行を促したり雇用慣行の変化を招くと考えられる。そして、この高齢化社会の到来や雇用慣行の変化はそれぞれ異なった方面から生涯学習への需要やニーズを喚起する。従って、出生率の低下は、上に挙げた四つの社会的背景の他の二つを醸成しながら、それ独自に生涯学習社会の成立に寄与していると見ることができる。それでは、出生率

の低下自体が喚起する生涯学習社会の成立条件とは何であろうか。とくに、本稿の目的である大学における生涯学習施策を考えた場合、次の二点が重要と思われる。まず、数年の間に大学のユニバーサル化時代が到来すると言われており¹、出生率の低下によって近い将来いわゆる伝統的學生だけでは學生定員の確保が不可能となる大学が出てくることが挙げられる。現に一部の短期大学では、1997年度入学試験においてすでに実質競争率が約1倍のところが出ている²。このような學生定員確保の困難さは大学の社会人への門戸開放を促進することとなる。また、出生率の低下は、同世代の人口減少による競争率の低下によって学力の低下を招き³、このことが大学における教養教育と専門教育のボーダレス化をもたらすと考えられる。これにより、社会人の学習歴が大学あるいは大学院への再入学にあたってネックとはならなくなることも予想される。また、高齢化社会への移行について言うならば、まず考えねばならないのは高齢者の雇用問題であり、そのためにどのようなリカレント教育が可能かということであろう。当然のことながら、退職期間近になってから転職・再就職のためのリカレント教育を受けても意味がなく、40歳代から継続的な学習を始める必要がある。また、「活動的な退職期(Third Age)」の言葉から推測されるようにいわゆる「生き甲斐の追求」も重要なテーマとなってくる。

次に、雇用慣行の変化が生涯学習に対する需要やニーズに及ぼす影響を考えてみよう。そのために、雇用慣行の変化が生じた原因とその影響について考察してみることが重要である。雇用慣行に影響をもたらす要因としては、人口構成の歪みや労働力人口の減少、あるいは産業構造の急速な変化に伴う知識・技術の陳腐化の加速などが挙げられる。これらの要因は、いずれも従来の日本型雇用慣行(長期的雇用慣行・年功序列賃金制度・企業別労働組合)に変更を迫るものである⁴。つまり、主に企業内訓練によって労働者の能力開発を行ってきた従来の雇用制度が、人口構成の歪みや労働力人口の減少によって、企業の採算に合わない非効率なシステムに変わってしまったことや、他方、知識・技術の陳腐化の加速により、企業内訓練では労働者の能力開発が追いつかなくなってきたことが指摘される。このように、従来の企業内訓練を中心に置いた日本型雇用慣行はその修正を迫られるようになり、しかも修正の方向は、企業内での労働者の能力開発に限界があるという本質的なものである。従って、この雇用慣行の変化のもたらすものは、企業外での労働者の自己負担による能力開発に対する需要とニーズの増加である。そのことは、同時に能力の客観的指標として学位・資格の重要性が高まることを意味している。

最後に、高学歴社会の到来が生涯学習の需要やニーズにどのような変化をもたらしたかを考えてみよう。いくつかの調査によって、社会人の学習意欲は高学歴であるほど高くなるとの報告がなされており、現在のように同世代の約50%の人々が高等教育を受けようになると、社会人の学習意欲は今後ますます高くなることが予想される。さらに、その際、学習の場としては、大学ではなく大学院への志向が強くなると考えられる。つまり、これまでのような単発の公開講座ではなく、専門的・体系的な学習内容が求められようと言えらる。従って、上で述べたような「生き甲斐の追求」に関しても、専門的・体系的な知識を必要とするものが求められるようになろう。

2 大学における生涯学習プログラム

大学における生涯学習プログラムを考える場合、上で述べたような社会的背景を前提として今後の方向性を探っていく必要がある。ここでは、大学が提供する生涯学習プログラムをそのニーズによって大きく三つのタイプに分けよう。

(1) リカレント教育

まず、高齢化社会をむかえ今後ますます重要となってくるリカレント教育に関して述べよう。リカレント教育は生産要素である労働に人的資本として体化されることから、これを「投資財としての教育サービス」と呼ぶこともできよう。このリカレント教育に対するニーズの社会的背景としては、第1節でも述べたように、雇用慣行の変化、高齢化社会、高学歴社会などが存在する。中でも、雇用慣行の変化は企業外での能力開発のニーズを生み出し、しかもそれを社会人（労働者）の自己負担によって行うことを求めている。このリカレント教育の自己負担原則は、必然的に教育サービスに対する質(quality)への要求を高め、大学は教育の受け手である社会人にその対価に見合うだけの教育カリキュラムとサービスを提供していくことが必要となってくる。その意味で、今後大学が提供するリカレント教育は、経済学で言う「財とサービス(goods and service)」のサービスであるとの認識が必要となてこよう。さらに、企業外での能力開発は、身につけた能力に対する客観的な評価を必要とし、このため学位や資格などへのニーズがさらに大きくなることが予想される⁵。また高齢化社会を控え、高齢者の転職・再雇用問題が喫緊の課題となると同時に、高齢期を見越した個人の能力開発への需要も高まると考えられる。さらに、高学歴化により専門的・体系的な学習への需要が大半を占める言っても過言ではない。このように考えると、これからのリカレント教育は学位・資格や専門知識の修得を目標とし、この目標を達成するため知識の階層性を考慮したカリキュラムであることが特徴と言える。具体的な大学におけるプログラムとしては、昼夜開講制社会人大学院、科目等履修生制度を活用したプログラム、大学院を含めた通信教育などが考えられ、さらに、学習対象者は35歳前後の有職社会人が中心となろう⁶。

(2) ライフワーク教育

第1節でも述べたように、高齢化社会の到来を反映して、人々の「生き甲斐の追求」に対する需要が今後ますます大きくなってくると考えられる。さらに、現在の高学歴社会の成立を考えれば、この「生き甲斐の追求」に関しても、高度で体系的な知識に裏付けられたものでなければならない。本稿では、この「生き甲斐の追求」をリカレント教育に対応するものとして「ライフワーク教育」と名づけよう⁷。リカレント教育が人的資本として生産過程に再投入される「投資財としての教育サービス」であるのに対して、ライフワーク教育はいわば「消費財としての教育サービス」と位置づけることができる。このライフワーク教育に対しても求められるのは、上で述べたような体系的・専門的知識の修得を目指したカリキュラムと自己実現のための学位や資格の提供である。従って、大学における具体的なプログラムとしては、昼夜開講制社会人大学院、科目等履修生制度を活用したプログラム、地域研究プログラムなどが考えられる⁸。また、学習対象者としては、主婦や50歳前後の有職社会人などが挙げられよう。

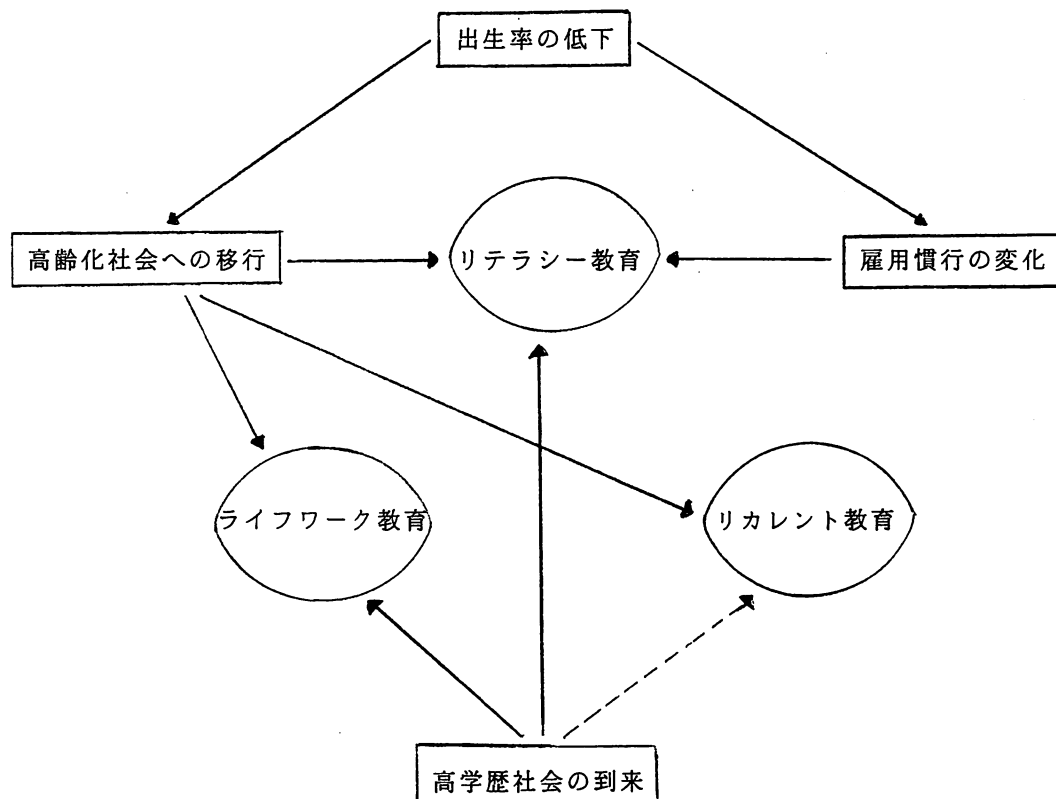
(3) リテラシー教育

リカレント教育（投資財としての教育サービス）やライフワーク教育（消費財

としての教育サービス)が上でも述べたような社会人の自己負担による教育サービスの需要であるのと対照的に、リテラシー教育は原則として無償で大学が地域住民に提供する生涯学習プログラムであり、いわば大学教育の社会貢献的な性格をもつものと考えられる。その意味で「公共財としての教育サービス」と言うことができよう。技術進歩の急速な進展や情報化などに伴う社会環境の急激な変化によって過去に学習した内容が陳腐化したり、また環境問題や遺伝子治療など社会が直面する新たな問題が生じてきており、これらの問題に対して国民が新たな知識と認識を持つことが重要な課題となってきた。このような問題に対して、啓蒙的な学習の場を提供することは大学の社会貢献の一つと位置づけることができよう⁹。具体的なプログラムとしては、無料の公開講座を中心に一部の科目等履修生プログラムなどが考えられ、その際、重要なことは地域の自治体と連携を図りながらプログラムを提供していくことである。また、主婦や定年退職者など従来からの公開講座参加者が主要な学習対象者となることが予想される。

以上、われわれは「生涯学習時代の社会的背景」と「大学における生涯学習プログラム」について述べたわけであるが、この「生涯学習時代の社会的背景」と「大学における生涯学習プログラム」の関係を概念的に図示すると、第1図のようになる。

第1図 社会的背景と大学における生涯学習プログラム



3 生涯学習センターの機能と類型

本節では、上で述べたような生涯学習プログラムのコーディネートなど大学の生涯学習施策の核となる生涯学習センターについて論じる。その際、まずはじめに生涯学習センターの機能と役割について述べ、次いで、この機能と役割に基づいて生涯学習センターの類型化を図りたい。

(1) 生涯学習センターの機能と役割

生涯学習センターの機能と役割に関しては、いくつかの分類法方が考えられるであろうが、ここでは、公開講座の開催、リカレント教育・ライフワーク教育プログラムの提供、生涯学習に関する情報収集と啓発活動、自治体との連携、地域共同研究、生涯学習研究と紀要の発行、の6つの機能に分類しよう。

まず、公開講座の開催は、現在ほとんどの大学で行われている生涯学習プログラムである。その中身は単発のものから4～10回位の連続のものまでさまざまであり、教育の内容もライフワーク教育や啓蒙的なリテラシー教育など多岐にわたっている。この公開講座は有料か無料かによって二種類に分けられ、また、大学の所在地で行うのかあるいはサテライトキャンパスや出前講座によって行うのかによってもその性格が異なってくる。従って、これらの公開講座の開催とそのプログラムをコーディネートすることは、生涯学習センターに求められる重要な機能と言える。

第1節でも述べたように、高齢化社会に伴う雇用慣行の変化や高学歴社会の到来によって社会人のリカレント教育やライフワーク教育に対するニーズはますます高まってくると考えられる。しかも、教育サービスは体系的かつ専門的な内容が求められ、昼夜開講制大学院、科目等履修生制度によるプログラムあるいは大学院を含む通信教育などのプログラムを社会の需要とニーズに合うようにコーディネートしていくことが求められてくる。これらのプログラムを学内外の知的・人的資源や他の生涯学習プログラムとの関係を諮りながら総合的に企画していく機関としての生涯学習センターの機能と役割は、今後の大学にとって極めて重要であると考えられる。

次に、生涯学習に関する情報収集と啓発活動が挙げられるが、まず情報収集機能は二種類に分けることができる。一つは各大学や自治体の生涯学習への取り組みについての情報収集であり、他の一つはリカレント教育やライフワーク教育に関する受講生の要望などの情報収集である。また、啓発活動としては学内外への生涯学習についてのシンポジウムやパンフレット等による啓蒙活動が挙げられる。

さらに、生涯学習センターの重要な機能の一つとして自治体との連携が挙げられる。地方自治体と連携しながら、地域の生涯学習施策にプログラムを提供していくことは地域の一員としての大学の役割でもある。近年、地方自治体は生涯学習推進センターなど施設や設備面での充実が進みつつあるが、それらの施設で提供されるプログラムなどソフト面での自治体の取り組みの遅れが目立ち、この点に関しては大学が生涯学習プログラムのコーディネートを行うなど、自治体と大学が役割分担を行いながら連携していくことが大学、自治体の双方にとって効率的と言える。この他、自治体や地域の生涯学習施策に対する提言を行っていくことも大学の重要な役割と考えられる。

自治体との関連では、生涯学習センターのもう一つ重要な機能として地域共同

研究が挙げられる。地域住民と大学が共同で地域の地理的・自然的あるいは歴史的・文化的な特性に基づいたテーマについて研究していくことは、大学と地域との双方向のコミュニケーションとしても重要な機能と考えられる。

最後に生涯学習に関する研究と紀要の発行が挙げられるが、すでに生涯学習に関する紀要を発行している生涯学習センターの例から判断すると、そのほとんどが教育学系学部を有している大学であり、成人教育や社会教育の専門家が学部の専任教員に存在するのが実状である。その意味で、この生涯学習研究と紀要の発行は極めて限定された大学の生涯学習センターの機能と考えられる。

(2) 生涯学習センターの類型化

次に、上で挙げた生涯学習センターの六つの機能に基づいて、大学の生涯学習センターの類型化を行いたい。各大学は上に挙げた六つの機能の全てを有しているわけではなく、それぞれの大学の立地条件、規模や学部構成、建学の精神などに依存しながら、これらの機能の二つか三つに特化しているのが実状である。ほとんどの大学の生涯学習センターが有している機能として挙げられるのは公開講座の開催であるが¹⁰、その他の機能については大学により軽重が大きく、そのことが各大学の生涯学習センターの特徴にもなっていると考えられる。ここでは、これらの六つの機能に基づいて大学の生涯学習センターを、地方国立大学型、自然・文化環境活用型、教育学系学部型、大都市私立大学型、地方私立大学型の五つに類型化しよう。

まず、地方国立大学型の生涯学習センターの特徴について述べよう。この類型の生涯学習センターがあるのは地方の国立大学であり、これらの国立大学はその県唯一の国公立大学である場合が多い。そのため、県全体の生涯学習施策の企画等においても中心的な役割を果たしており、公開講座等においても地方自治体との連携が行われていることが特徴である。従って、これらの大学の生涯学習センターの機能としては上に挙げた「公開講座の開催」と「自治体との連携」の比重が大きく、今後とも地域の生涯学習施策において中核的な役割を担っていくことが期待される。

次いで、自然・文化環境型の生涯学習センターについて言うと、この類型の大学はその地域独自の自然環境や文化環境を有しており、その環境特性に応じた特色のある学習プログラムや地域研究が可能となることが特徴である。また、地域特性を活かすことに特色があるため地域との結びつきも強く、その意味で生涯学習センターの機能としては「地域共同研究」や「自治体との連携」の機能が重要な役割をしていると考えられる¹¹。

教育学系学部型は、文字どおり教育学系学部を有した大学の生涯学習センターに見られる特色であり、その大学の教育学系学部の卒業生教員に対するリカレント教育を行ったり、生涯学習に関しての研究を行なっていることが特徴である。その意味で、生涯学習センターの機能としては「リカレント教育プログラムの提供」や「生涯学習に関する研究と紀要の発行」の機能の比重が大きいと考えられる¹²。とくに、上でも述べたように、「生涯学習に関する研究と紀要の発行」の機能は教育学系学部を有している大学の生涯学習センターが持つ特長でもあり、わが国の生涯学習研究を担うという学問的にも重要な役割を果たすことが期待されると言えよう。

次に、大都市私立大学型の生涯学習センターを取り上げよう。このタイプは、

エクステンションセンターと言ってもよく、大学の所在地が都心にあり一定の設備とスタッフを有しているのが特徴である。当然のことながら、その機能は「リカレント教育・ライフワーク教育のプログラムの提供」「公開講座の開催」などが中心となり、質の高い教育サービスを有料で提供することが求められる¹³。また、受講生のニーズなどの「生涯学習についての情報収集」も重要な役割を果たすと考えられる。

最後に、地方私立大学型について述べよう。このタイプの生涯学習センターも一定の設備を持っており、エクステンションセンターの機能を有したものが多い。従って、その主な機能は有料での「公開講座の開催」や「リカレント教育・ライフワーク教育のプログラムの提供」であるが、その開催方法に特徴がある。つまり、大学校地での公開講座の開催ではなく、出前講座や移動講座の形態を取ることがその特徴である。大学が地方にあるため大学所在地周辺の学習人口も少なく、また近隣交通利便性からも出前講座や移動講座へのニーズが大きいと考えられる。さらに、このような出前講座や移動講座の開催においては近隣自治体との共催の形体を取ることでもでき、地方自治体との連携も強まるというメリットも存在する。従って、地方私立大学型の生涯学習センターの機能は「公開講座の開催」「リカレント教育・ライフワーク教育のプログラムの提供」と「自治体との連携」が中心と考えられる。

おわりに

われわれは、生涯学習プログラムと生涯学習センターの機能の観点から大学における生涯学習システムのあり方について見てきたわけであるが、そこでの考察をまとめると以下になるだろう。まず、生涯学習時代の社会的背景としては、出生率の低下、高齢化社会への移行、雇用慣行の変化、高学歴社会の到来が挙げられるが、今後大学における生涯学習プログラムは、これらの要因によってリカレント教育、ライフワーク教育、リテラシー教育の三つのタイプに分けられる。この三つのタイプの生涯学習プログラムは、学習目的や教育サービスの特徴および学習対象者等が異なっており、各大学がこの中のどのタイプのプログラムに重点を置くかはその大学の立地条件や大学の規模・学部構成および建学の精神などに依存し、それによって生涯学習センターの機能と生涯学習システムのあり方も異なってくるのである。

注

- ¹ 大学のユニバーサル化はマーチン・トロウの言葉で、大学進学率が50%を超える状況をさしている。詳しくは、マーチン・トロウ(1976)を参照されたい。
- ² この短期大学の実質競争率に関しては、村田(1999、pp.104～107)を参照されたい。
- ³ 大学生の学力低下については、岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄編『分数ができない大学生』東洋経済新報社(1999年)等を参照されたい。
- ⁴ 日本型雇用慣行の本質は企業内訓練を効率的に行うための雇用システムである。これに関しては、八代(1997)などを参照されたい。
- ⁵ 企業外での能力開発が有効な知識・技能は企業横断的に通用するものでもあり、その意

味でも学位や資格の重要性は高まると考えられる

6 今後、高齢者の転職準備などを考えると、40 歳代も対象者に入ってくる可能性がある。

7 このようなライフワーク追求の重要性を指摘したものとしては、村田(1999)、香川(1996)などがある。

8 この地域研究プログラムとは、各地域独自の地理的・自然的あるいは歴史的・文化的特性を活かした、大学と地域住民との共同研究プログラムを意味している。

9 これは、1992 年の生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」において掲げられている四つの生涯学習の課題の一つである「現代的課題に対する学習機会の充実」に対応するものである。高坂(1999、pp.25-26)は、答申の掲げているこの「現代的課題」を「市民としてのリテラシー」と呼んでおり、本稿も高坂(1999)に従って現代的課題に対する啓蒙教育をリテラシー教育と名づけている。

10 従って、ほとんどの大学において「リテラシー教育」が行われていると考えることができる。今後の社会における「リテラシー教育」の重要性を考えるならば、この事実の意味は大きく大学が果たすべき社会貢献の方向性を示唆しているように思われる。

11 例えば滋賀大学の生涯学習教育研究センターでは、県と共同で「淡海生涯カレッジ」を開催し琵琶湖の環境問題に対する共同研究を行なっている。

12 宇都宮大学や徳島大学などの生涯学習教育研究センターがこの類型に入ると考えられる。

13 早稲田大学エクステンションセンターや昭和女子大学オープンカレッジなどが挙げられよう。

参考文献

- (1) 香川正弘『サラリーマンシニアを対象とした生涯学習実験講座』、財団法人シニアプラン機構、1996 年。
- (2) 木田 宏『学習社会の大学』、玉川大学出版部、1995 年。
- (3) 高坂健次「ポスト生涯学習のめざすもの」、村田 治『生涯学習時代における大学の戦略 - ポスト生涯学習社会にむけて -』、ナカニシヤ出版、1999 年、pp.16-33。
- (4) 瀬沼克彰『日本型生涯学習を求めて』、大明堂、1992 年。
- (5) マーチン・トロウ著、天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学』、東京大学出版会、1976 年。
- (6) 村田 治編著『生涯学習時代における大学の戦略 - ポスト生涯学習社会にむけて -』、ナカニシヤ出版、1999 年。
- (7) 八代尚宏著『日本の雇用慣行の経済学』、日本経済新聞社、1997 年。